

(別添)

2019年4月25日

NITE (ナイト)

独立行政法人製品評価技術基盤機構

中部支所

News Release

屋内の事故から子どもを守る ～環境と物選びでもっと安全に～ ～ 東海4県版 ～

NITE (ナイト) に通知された子どもが被害者となった屋内の製品事故情報^{※1}は、2013年度から2017年度までの5年間に東海地方4県(静岡県、愛知県、岐阜県及び三重県)では10件^{※2}あり、そのうち人的被害(死亡、重傷、軽傷)が多く8件(80%)ありました。

子どもが事故を起こさないよう、また、子どもが製品事故の被害を受けないために、子どもの行動に注意し、事故未然防止対策のある製品を利用しましょう。

1. 子どもが被害者となった屋内の製品事故発生状況

(1) 各県の年度別 事故発生件数

表1に子どもが被害者となった屋内の製品事故の「県別」及び「年度別」の事故発生件数を示します。

表1 「県別」及び「年度別」の事故発生件数(単位:件)

年 度	静岡県	愛知県	岐阜県	三重県	合 計
2013 年度	0	3	1	0	4
2014 年度	0	1	0	0	1
2015 年度	0	0	0	1	1
2016 年度	0	2	0	0	2
2017 年度	1	1	0	0	2
合 計	1	7	1	1	10

(※1) 消費生活用製品安全法に基づき報告された重大製品事故に加え、事故情報収集制度により収集された非重大製品事故やヒヤリハット情報(被害なし)を含む。

(※2) 2019年3月31日現在、重複、対象外情報を除いた事故発生件数。

(2) 各県の被害状況^{※3}別 事故発生件数

表2に子どもが被害者となった屋内の製品事故の「県別」及び「被害状況別」の事故発生件数を示します。

表2 「県別」及び「被害状況別」の事故発生件数（単位：件）

被害状況 ^{※3}		静岡県	愛知県	岐阜県	三重県	合計
人的被害	死亡	0	0	1	0	1
	重傷	0	2	0	0	2
	軽傷	1	3	0	1	5
物的被害	拡大被害	0	0	0	0	0
	製品破損	0	1	0	0	1
被害なし		0	1	0	0	1
合計		1	7	1	1	10

(※3) 人的被害と物的被害が同時に発生している場合は、人的被害の最も重篤な分類でカウントし、物的被害には重複カウントしない。製品本体のみの被害（製品破損）にとどまらず、周囲の製品や建物などにも被害を及ぼすことを「拡大被害」としている。

(3) 年齢別の被害状況別 事故発生件数

表3に子どもが被害者となった屋内の製品事故の「年齢別」及び「被害状況別」の事故発生件数を示します。

表3 「年齢別」及び「被害状況別」の事故発生件数（単位：件）

被害状況 ^{※3}		0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	6歳	合計
人的被害	死亡	0	0	1	0	0	0	0	1
	重傷	1	0	0	1	0	0	0	2
	軽傷	0	2	0	1	0	1	1	5
物的被害	拡大被害	0	0	0	0	0	0	0	0
	製品破損	1	0	0	0	0	0	0	1
被害なし		1	0	0	0	0	0	0	1
合計		3	2	1	2	0	1	1	10

(4) 年齢別の事象・製品別 事故発生件数

表4に子どもが被害者となった屋内の製品事故の「年齢別」及び「事象・製品別」の事故発生件数を示します。

表4 「年齢別」及び「事象・製品別」の事故発生件数（単位：件）

事象・製品別	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	6歳	総計
ウォーターサーバーによる やけど		1 (1) ^{※4}						1 (1)
電池の液漏れによる やけど				1 (1)				1 (1)
水筒による やけど	1 (1)							1 (1)
玩具（クラッカー）による やけど						1 (1)		1 (1)
外れた扉でけが							1 (1)	1 (1)
転倒したテレビでけが				1 (1)				1 (1)
ころんで歯ブラシでけが		1 (1)						1 (1)
玩具の誤飲			1 (1)					1 (1)
玩具が破損	1							1
子守帯から転落	1							1
総計	3 (1)	2 (2)	1 (1)	2 (2)	0	1 (1)	1 (1)	10 (8)

(※4) ()は人的被害件数。

2. 子どもが被害者となった屋内の製品事故の実験映像について

子どもが被害者となった屋内の製品事故の実験映像及び静止画をご希望の場合は、下記のお問い合わせ先までご連絡ください。

■映像の提供について

提供する映像へのクレジットは「製品評価技術基盤機構+nite ロゴ」としてください。



写真 静止画例

(本件に関するお問い合わせ先)

〒460-0001 名古屋市中区三の丸2-5-1 名古屋合同庁舎第2号館

独立行政法人製品評価技術基盤機構 中部支所

支所長 葛谷 弘之

担当者：技術課 酒井、横田、齋藤

電話：052-951-1933 FAX：052-951-3902

以上